

エマージング・プラス・成長戦略コース

追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

第49期 (決算日2015年9月10日)

第50期 (決算日2015年10月13日)

第51期 (決算日2015年11月10日)

第52期 (決算日2015年12月10日)

第53期 (決算日2016年1月12日)

第54期 (決算日2016年2月10日)

作成対象期間 (2015年8月11日～2016年2月10日)

第54期末 (2016年2月10日)

基準価額	4,463円
純資産総額	20,215百万円
第49期～第54期	
騰落率	△ 22.5%
分配金(税込み)合計	600円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「エマージング・プラス・成長戦略コース」は、2016年2月10日に第54期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、新興国の債券、株式(預託証券を含みます。)および不動産投資信託証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

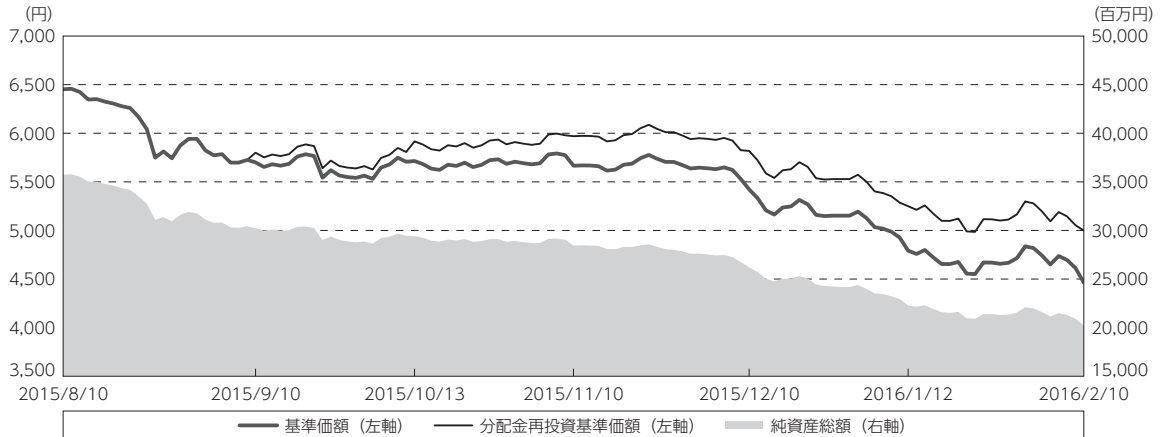
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2015年8月11日～2016年2月10日)



第49期首： 6,453円

第54期末： 4,463円 (既払分配金(税込み)：600円)

騰落率：△ 22.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2015年8月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

第49期首6,453円の基準価額は、第54期末に4,463円(分配後)となり、分配金を加味した騰落率は△22.5%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、新興国のハイ・イールド社債、高配当株式、不動産に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、主要通貨部分について、主要通貨売り、成長通貨買いの為替取引を行なっております。成長通貨については、原則として新興国通貨の中から複数通貨を適宜選定しています。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・中国不動産関連の社債の一部について価格が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・中国経済・市場への不安感の高まり、資源価格の調整、新興国通貨に対するアメリカドル高を受けて新興国の株式市場および社債市場が下落したこと。
- ・新興国通貨が対アメリカドル・対円で下落したこと。
- ・エネルギー・資源企業向け投融資で減損損失を計上したこと。

1万口当たりの費用明細

(2015年8月11日～2016年2月10日)

項 目	第49期～第54期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	23	0.413	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(7)	(0.136)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(14)	(0.261)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(1)	(1)	(0.016)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.008	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(0)	(0.005)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	23	0.421	
作成期間の平均基準価額は、5,460円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

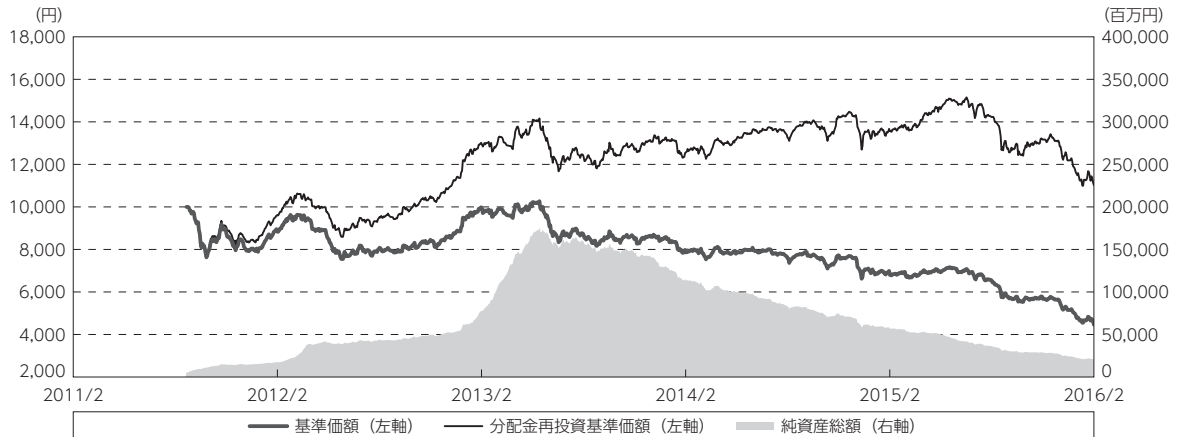
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年2月10日～2016年2月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2011年8月31日です。

	2011年8月31日 設定日	2012年2月10日 決算日	2013年2月12日 決算日	2014年2月10日 決算日	2015年2月10日 決算日	2016年2月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,840	9,706	7,860	6,793	4,463
期間分配金合計(税込み) (円)	—	700	1,680	1,680	1,680	1,280
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.9	33.6	△ 2.1	7.9	△ 18.7
純資産総額 (百万円)	5,463	17,283	77,524	113,187	56,929	20,215

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2012年2月10日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2015年8月11日～2016年2月10日)

(新興国社債市況)

期間の初め、新興国社債は世界経済の成長低迷や中国株式市場の株価急落を受け軟調に推移しました。2015年10月には一時的に持ち直したものの、11月から12月にかけて原油価格が下げ足を速め、加えて通貨政策などをめぐる中国懸念も根強く意識されたことから、再度下落基調となりました。2016年の初めには、世界経済や中国経済の成長鈍化懸念が投資家心理の大きな重しとなり続け、多くの資産クラスが大幅に値下がりすると同時に、市場のボラティリティ（変動性）が再び高まり、新興国社債も軟調な値動きとなりました。

(新興国株式市況)

新興国株式は、新興国債券と同様に強い逆風に直面し、期間中のパフォーマンスはマイナスとなりました。

中国株式市場では、個人投資家による証拠金取引などによりバブルの様相を呈していたところで、2015年6月以降にバブルがはじける形で上海市場が急落し、中国国内のみならず新興国株式市場全般の売りにつながりました。PMI（製造業購買担当者景気指数）の急低下に加えて、当局による一貫性のない市場・為替政策等のシグナルが重なり、全体として中国経済の急減速、市場崩壊の兆候が見られるとのネガティブな見方が広がりました。中国懸念は期間を通じて新興国株式市場全体の重しとなりました。

ブラジルでは、交易条件の悪化に加え、金融引き締めを背景とした予想以上の成長鈍化、市場関係者の評価が高かった財務相の辞任、格付け機関によるソブリン債格付けの投機的格付けへの引き下げなどの要因から、同国の株式は新興国の中でも特に下げ幅が大きくなりました。

(新興国不動産投資信託市況)

新興国不動産株式は他のセクターの株式と同様に大きく下落しました。新興国不動産債券においては、規制緩和により中国不動産関連企業に中国本土の債券市場が開放され、これらの企業が中国国内市場で債券を発行することが可能となったことから、人民元建ての投資機会を求める中国国内投資家の需要を集める形で、中国不動産関連の債券は底堅い値動きとなりました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間を通じて、概ね0.05～0.09%の範囲で安定的に推移しました。国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めから2015年10月にかけて、金融機関によるTB需要の増加などから低下する局面があったものの、概ね0.00%近辺でもみ合いの推移となりました。11月には、年末の資金需要などに備えたTB需要の高まりや、日銀によるTBの買入れの継続などを背景に一時的に-0.11%台まで低下したものの、2016年1月下旬には-0.02%台まで上昇しました。その後は、1月末の日銀によるマイナス金利の導入決定を受けて大幅に低下し、-0.16%で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年8月11日～2016年2月10日)

(当ファンド)

当ファンドでは、収益性を追求するため「アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド アクティブ・エマージング・カレンシースクラス」円建投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド アクティブ・エマージング・カレンシースクラス)

新興国の債券、株式、不動産に投資を行ない、インカム収益を確保しながらトータルリターンを最大化をめざしました。

ポートフォリオにおける各資産の組入比率は、市況見通し等を踏まえた資産配分変更により変動しましたが、概ね債券を5割～7割、株式を1割～2割、不動産を0～1割、その他（キャッシュ等）を0～2割としました。2015年12月に株式の組入比率を引き下げ、キャッシュの組入比率を引き上げたことにより、その後の金融市場の調整による影響をある程度緩和することができました。一方、2015年9月末にキャッシュの組入比率を高めとしていたことは、10月の金融市場の反発を捉えることを限定的としました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

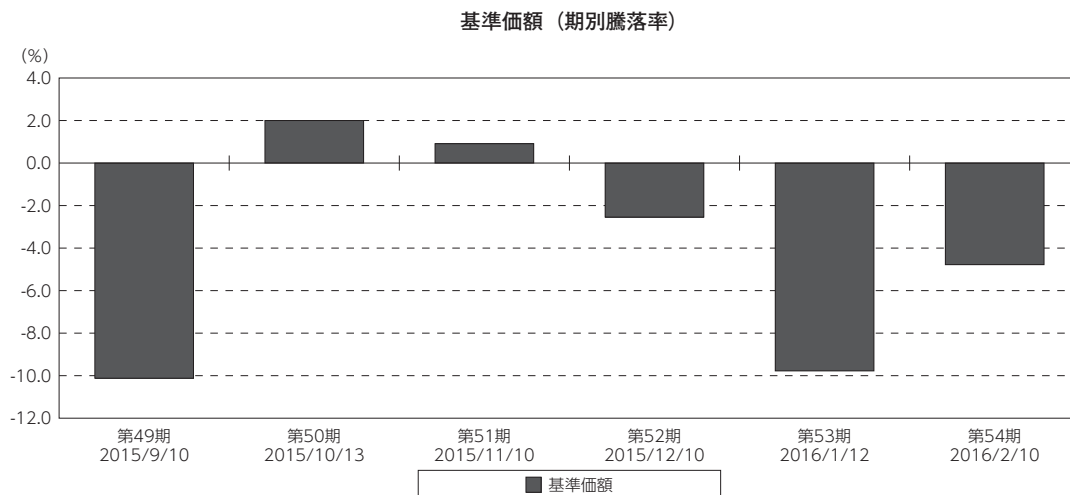
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年8月11日～2016年2月10日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

以下のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2015年8月11日～2016年2月10日)

第49期～第54期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2015年8月11日～ 2015年9月10日	2015年9月11日～ 2015年10月13日	2015年10月14日～ 2015年11月10日	2015年11月11日～ 2015年12月10日	2015年12月11日～ 2016年1月12日	2016年1月13日～ 2016年2月10日
当期分配金	100	100	100	100	100	100
(対基準価額比率)	1.724%	1.720%	1.734%	1.811%	2.044%	2.192%
当期の収益	94	95	95	94	94	95
当期の収益以外	5	4	4	5	5	4
翌期繰越分配対象額	1,470	1,465	1,460	1,455	1,450	1,446

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド アクティブ・エマージング・カレンシースクラス」円建投資証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド アクティブ・エマージング・カレンシースクラス)

世界経済のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は、新興国経済にとって逆風となり続けていますが、新興国資産については、バリュエーションおよびテクニカル的に魅力的な水準にあると考えています。

貿易量の伸び率鈍化や金融環境の逼迫化などによって新興国の経済成長に下押し圧力がかかっていますが、経済状況などは新興国の中でも国により大きな差異があると考えています。現在、バランスシートは調整局面にあり、交易条件の大幅な悪化に苦しんだ国を含め、大半の新興国では経常収支が赤字から黒字に転換（または経常赤字が縮小）しつつあると考えています。2015年に投資家のリスク回避姿勢が強まった影響から、足元の信用スプレッド（利回り格差）は、2008年の世界金融危機以降で最も魅力的な水準にあると考えています。

上記見通しのもと、引き続き、新興国の債券、株式、不動産に投資を行ない、インカム収益を確保しながらトータルリターンを最大化をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2015年8月11日から2016年2月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

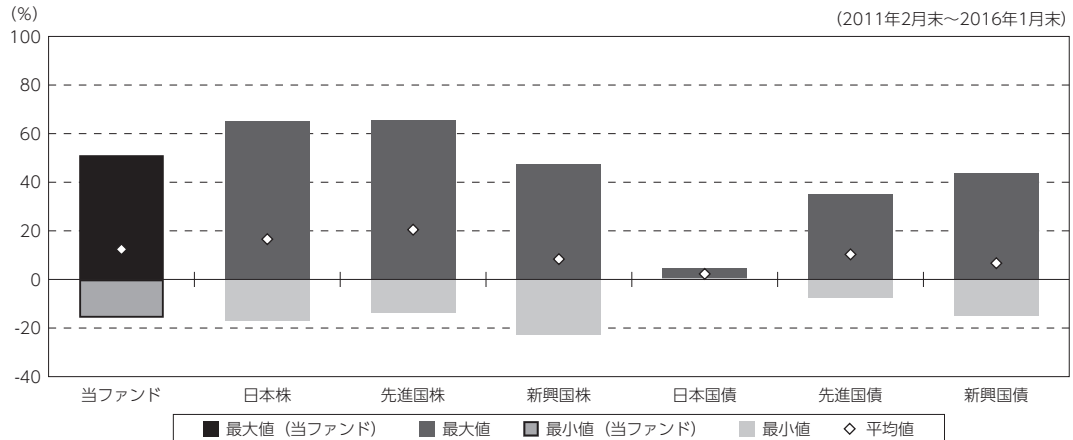
当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2015年11月11日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（付表）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2011年8月31日から2021年8月10日までです。
運用方針	主として、新興国の様々な資産を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	[アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッドアクティブ・エマージング・カレンシーズクラス] 投資証券 [マネー・アカウント・マザーファンド] 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、新興国の債券、株式（預託証券を含みます。）および不動産投資信託証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。各資産のうち、主要通貨（米ドルなどG 10の国の通貨）部分について、主要通貨売り／新興国通貨買いの為替取引を行ないます。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	51.1	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 15.8	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 7.5	△ 15.0
平均値	12.4	16.6	20.5	8.4	2.3	10.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年2月から2016年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2012年8月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年2月10日現在)

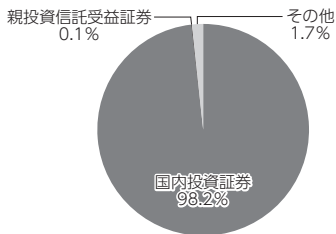
○組入上位ファンド

銘柄名	第54期末
	%
アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイールド・プラス・ファンド・リミテッド・アクティブ・エマージング・カレンシー・クラス	98.2
マネー・アカウント・マザー・ファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

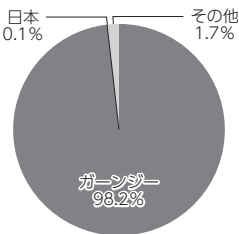
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

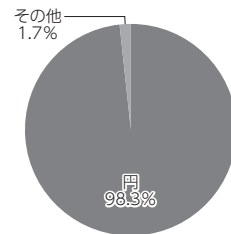
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資証券には外国籍(邦貨建)の投資証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

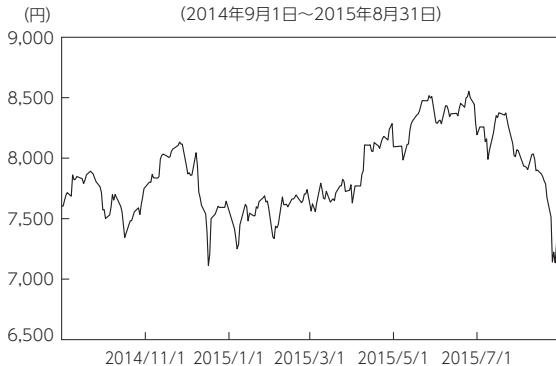
項目	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末
	2015年9月10日	2015年10月13日	2015年11月10日	2015年12月10日	2016年1月12日	2016年2月10日
純資産総額	30,220,336,025円	29,413,693,237円	28,445,271,993円	26,192,717,049円	22,273,499,719円	20,215,421,986円
受益権総口数	53,017,658,882口	51,478,886,272口	50,206,360,385口	48,304,633,192口	46,483,105,878口	45,296,892,470口
1万口当たり基準価額	5,700円	5,714円	5,666円	5,422円	4,792円	4,463円

(注) 当作成期間(第49期~第54期)中における追加設定元本額は1,004,456,718円、同解約元本額は11,066,892,258円です。

組入上位ファンドの概要

アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド アクティブ・エマージング・カレンシーズクラス

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年9月1日～2015年8月31日)
 当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2015年8月31日現在)

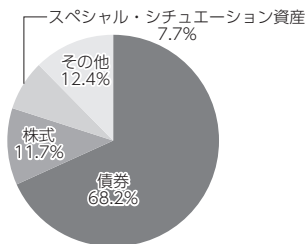
銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1 Rubicon Offshore International Holding Ltd 10% PIK 12/06/2019	スペシャル・シチューエーション資産	アメリカドル	シンガポール	3.4%
2 Dubai World TLB 2% + 1.75% PIK 30/09/2022	スペシャル・シチューエーション資産	アメリカドル	アラブ首長国連邦	2.1%
3 Privatbank CJSC via UK SPV Credit Finance PLC 9.375% 23/09/2015	債券	アメリカドル	ウクライナ	1.7%
4 China Construction Bank Corp	株式	香港ドル	中国	1.6%
5 Ashmore SICAV Indian Small-Cap Equity Fund	上場ファンド	アメリカドル	インド	1.6%
6 Far East Energy Bermuda Ltd 13% PIK 15/01/2016	スペシャル・シチューエーション資産	アメリカドル	中国	1.3%
7 CEMEX Finance LLC 9.375% 12/10/2022	債券	アメリカドル	メキシコ	1.2%
8 Dubai Holding Commercial Operations MTN Ltd 6% 01/02/2017	債券	イギリスポンド	アラブ首長国連邦	1.2%
9 Vimpel Communications Via VIP Finance Ireland Ltd OJSC 7.748% 02/02/2021	債券	アメリカドル	ロシア	1.2%
10 Russian Standard Bank Via Russian Standard Finance SA 7.73% Step Cpn 16/12/2015	債券	アメリカドル	ロシア	1.2%
組入銘柄数		132銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

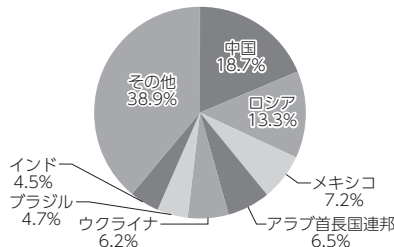
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

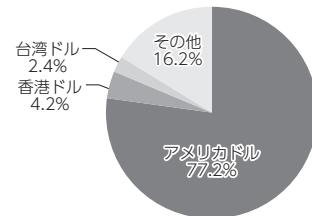
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



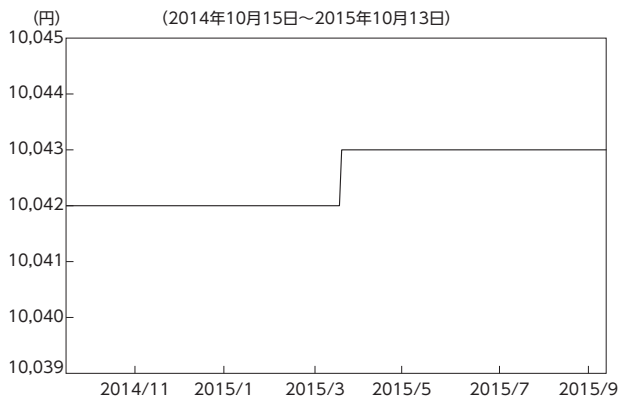
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2014年10月15日～2015年10月13日)



【1万円当たりの費用明細】

(2014年10月15日～2015年10月13日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2015年10月13日現在)

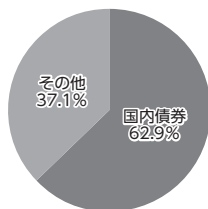
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	第550回国庫短期証券	国債証券	円	日本	48.4
2	第548回国庫短期証券	国債証券	円	日本	12.9
3	第487回国庫短期証券	国債証券	円	日本	1.6
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			3銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

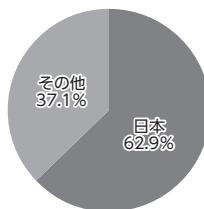
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

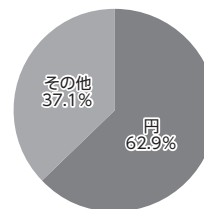
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。